

# 代替交通 地方で確保進む

地方中心に交通機関の空白地帯が広がる中、移動手段の確保に取り組む自治体が増えている。国土交通省によると、全国の7割超にあたる1352市区町村（昨年3月末時点）がコミュニティバスを導入。自治体などが費用を負担し3507路線を運行している。

都市部でも対策に乗り出す自治体はある。東京都世田谷区は昨年11月、民間事業者と連携し、デマンド型の乗り合いタクシーの運行実験を始めた。スマートフォンアプリか電話で乗りたい場所や時間を予約し、途中で乗り合い客を乗せながら目的地まで送迎する。同区の担当者は「地域の足を守るには、交通の不便な地域などで自治体が交通政策に取り組む必要がある」と話す。